

令和3年度 飯田市決算の概要

1	会計別決算額	・・・1
2	決算総括（普通会計）	・・・2
3	歳入の状況	・・・3
4	市税の状況	・・・4
	(1) 市税の推移と決算額	
	(2) 市税収納率の推移	
5	歳出の状況	・・・5～6
	(1) 性質別	
	(2) 目的別	
	(3) 職員給と職員数の推移	
6	特別会計等の決算状況	・・・7
7	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	・・・8
8	財政運営目標	・・・8
9	基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）	・・・9
10	地方債（借金）残高の推移	・・・10
11	主な財政指標	・・・11～13
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率等による分析	
	① 令和3年度決算における健全化判断比率、資金不足比率	
	② 実質公債費比率	
	③ 将来負担比率	
◎	決算カード	・・・15～16
◎	令和3年度飯田市普通会計決算の内訳	・・・17～24
◎	新型コロナウイルス感染症対応まとめ	・・・25～26

1 会計別決算額

【単位：千円、％】

単	体	会	計	名	令和3年度		令和2年度		歳出の前年度比較		歳出の主な増減内容及び増減額	
					歳入	歳出	歳入	歳出	金額	増減率		
普通	会	計	一	般	計	54,129,202	52,744,302	59,845,386	58,704,600	△ 5,960,298	△ 10.2	(注)翌年度へ繰越すべき財源を含む
						16,664	12,642	27,501	23,237	△ 10,595	△ 45.6	積立金 3,674 造成事業費 △14,053
						64,051	63,662	72,461	72,206	△ 8,544	△ 11.8	施設維持管理費 △8,433
						54,209,917	52,820,606	59,945,348	58,800,043	△ 5,979,437	△ 10.2	(注)会計間相互取引控除前の額
						9,015,109	8,872,765	8,780,036	8,651,499	221,266	2.6	保険給付費 217,067
						3,844	3,842	3,328	3,326	516	15.5	施設管理費 473
						1,446,471	1,418,689	1,483,064	1,449,832	△ 31,143	△ 2.1	総務管理費 △8,660 広域連合納付金 △23,163
						11,921,052	11,512,558	11,877,101	11,573,011	△ 60,453	△ 0.5	諸支出名 92,822 基金積立金 56,949 保険給付費 △69,370 地域支援事業費 △136,336
						19,800	15,546	19,296	14,834	712	4.8	卸売市場費 1,691 積立金 △979
						64,478	57,553	62,781	54,865	2,688	4.9	総務管理費 3,048 積立金 △360
特	別	会	計	合	計	23,213,375	22,582,800	22,941,141	22,439,598	143,202	0.6	
						15,507,272	15,937,079	15,488,200	15,426,698	510,381	3.3	
						14,252,491	13,865,724	14,088,514	13,347,385	518,339	3.9	材料費198,705 給与費157,014 経費90,832 減価償却費46,690 資産減耗費22,755
						1,254,781	2,071,355	1,399,686	2,079,313	△ 7,958	△ 0.4	企業償還金97,358 設備費62,367 改良費△167,683
						2,521,172	3,453,346	2,801,309	3,557,689	△ 104,343	△ 2.9	
						2,106,050	1,981,674	2,142,023	1,828,644	153,030	8.4	減価償却費81,789 資産減耗費74,008 配水及び給水費14,240 原水及び浄水費△25,831
						415,122	1,471,672	659,286	1,729,045	△ 257,373	△ 14.9	改良費123,246 企業償還金13,453 拡張費△389,704
						4,844,048	5,781,777	4,905,981	5,704,336	77,441	1.4	
						3,801,607	3,335,436	3,978,457	3,428,610	△ 93,174	△ 2.7	処理場費60,621 資産減耗費38,981 支払利息△42,823 減価償却費△143,209
						1,042,441	2,446,341	927,524	2,275,726	170,615	7.5	公共下水道事業費150,093 企業償還金27,764
企	業	会	計	合	計	22,872,492	25,172,202	23,195,490	24,688,723	483,479	2.0	
						100,295,784	100,575,608	106,081,979	105,928,364	153,615	△ 5.1	

2 決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計（会計間の相互取引等は控除）

POINT

○歳入について

市税は固定資産税の評価替え等の影響により減となりましたが、国の補正予算により地方交付税の追加交付があったことなどから、歳入一般財源が19億3,500万円余の大幅増となりました。

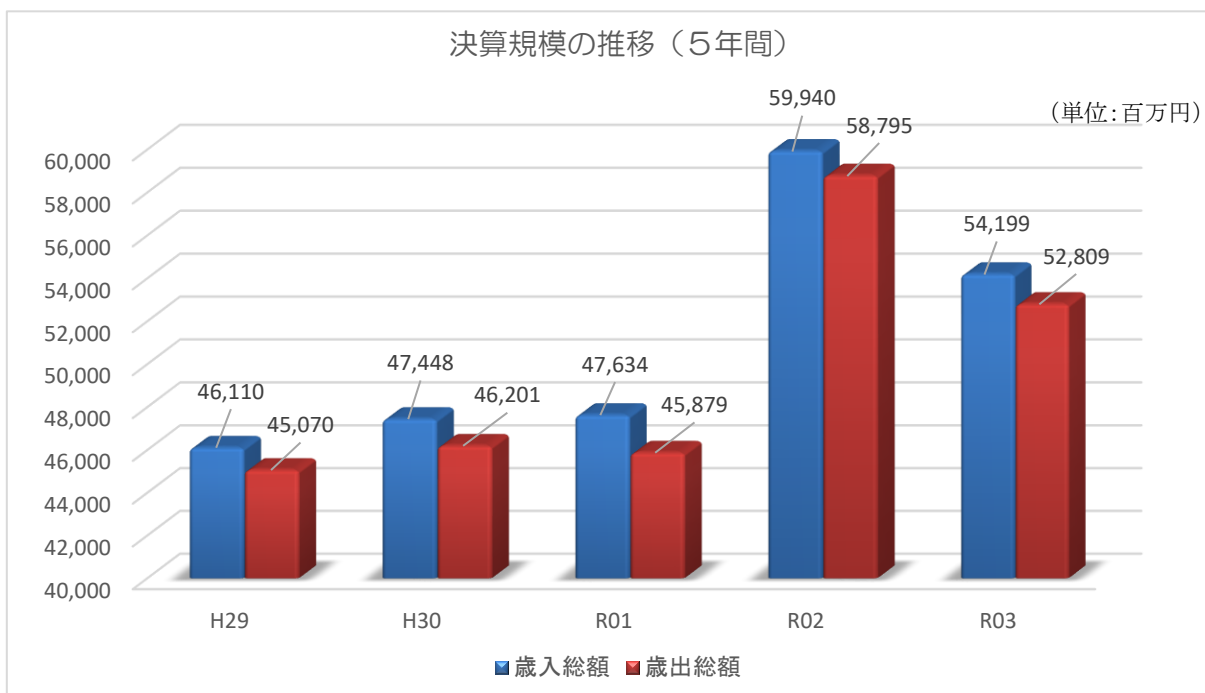
○歳出について

令和2年度に実施した特別定額給付金の事業費は大幅減となりましたが、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金事業等を実施したこと、庁舎建設基金を公共施設等整備基金に積み替えたことから、決算規模は過去2番目の大きさとなりました。

○総括

新型コロナウイルス感染症への対応については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しつつ、個人支援、事業者支援等に適切に取り組みました。歳入では、地方交付税等の一般財源が大幅増となったことなどから、一定の財源確保ができましたが、今後の財政出動に備え、財政調整基金に7億8,000万円余を積み立てました。

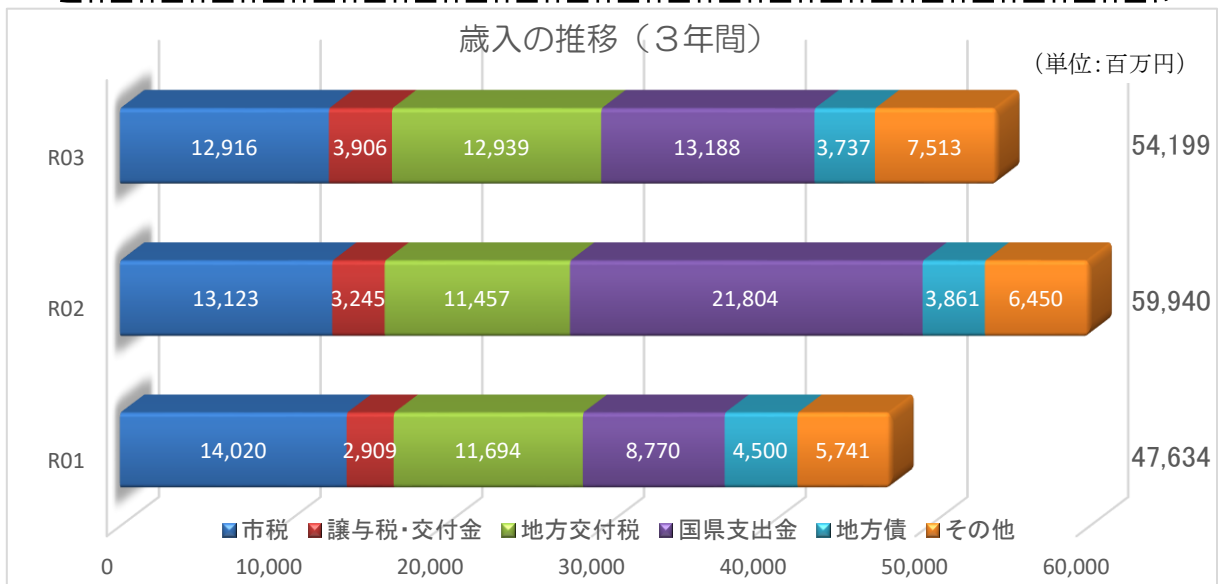
区 分	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
歳入総額	54,198,650	59,940,420	△ 5,741,770	△ 9.6
歳出総額	52,809,337	58,795,115	△ 5,985,778	△ 10.2
差引（形式収支）	1,389,313	1,145,305		
実質収支	950,718	781,457		
単年度収支	169,261	△ 783,211		
実質単年度収支	953,987	△ 975,144		



3 歳入の状況

POINT

- 固定資産の評価替えの影響により市税は1.6%の減、譲与税・交付金は20.4%、地方交付税は12.9%の大幅増となり、これらを合わせた歳入一般財源総額は、19億3,500万円余の大幅増（7.0%）
- 令和2年度に国が実施した特別定額給付金事業の影響などにより国県支出金は86億1,600万円余の大幅減（△39.5%）
- 地方債発行額は、臨時財政対策債の発行を抑えることができたことから1億2,400万円の減（△3.2%）



【市税】（決算額：129億1,632万円 前年度対比：△2億703万円（△1.6%））

固定資産税が3年に1度の評価替等の影響により2億6,350万円の減額（△4.6%）、法人市民税は9,033万円の増額（10.8%）となり、市税全体では2億703万円の減額（△1.6%）となりました。

【譲与税・交付金】（決算額：39億595万円 前年度対比：6億6,062万円（20.4%））

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が2億9,525万円の増（皆増）、地方消費税交付金は2億14万円の増（8.4%）となり譲与税・交付金全体では6億6,062万円の増額（20.4%）となりました。

【地方交付税】（決算額：129億3,930万円 前年度対比：14億8,208万円（12.9%））

普通交付税は、原資となる国税の収入が大幅に伸びたことから追加交付があり、14億1,825万円の増額（14.2%）となりました。

特別交付税は、中小企業への利子補給の額が増となったこと等により6,383万円の増額（4.4%）となりました。

※算定式：普通交付税交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

【国県支出金】（決算額：131億8,776万円 前年度対比：△86億1,647万円（△39.5%））

令和2年度に実施した特別定額給付金事業が皆減となったこと等により、国庫支出金が大幅減となりました。

【地方債】（決算額：37億3,650万円 前年度対比：△1億2,420万円（△3.2%））

臨時財政対策債の発行額を1億9,220万円（△16.1%）抑えることができたこと等により、1億2,420万円の減額（△3.2%）となりました。

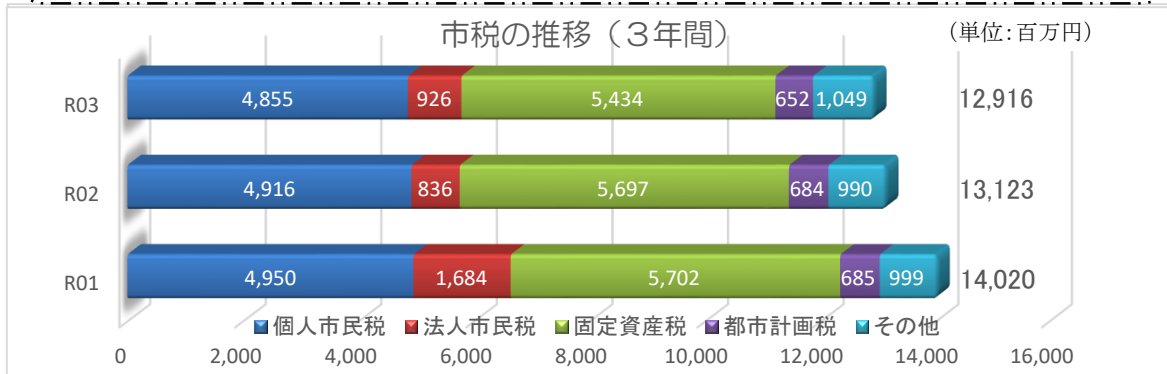
公共施設等適正管理推進事業債を活用し、教育施設の長寿命化を図りました。

4 市税の状況

(1) 市税の推移と決算額

POINT

- ・3年に一度の固定資産評価替えの影響により、固定資産税は減
- ・新型コロナウイルス感染症の影響は続いているが、前年度の徴収猶予の特例分が納付されたことにより法人市民税は増



【個人市民税】(決算額: 48億5,530万円 前年度対比: △6,093万円(△1.2%))

所得割が減少したことにより、前年比で減となりました。

【法人市民税】(決算額: 9億2,581万円 前年度対比: 9,033万円(10.8%))

令和2年度の減額要因となった、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例分が納付されたことにより、増となりました。

【固定資産税及び都市計画税】(決算額: 60億8,597万円 前年度対比: △2億9,559万円(△4.6%))

令和3年度評価替えに伴う家屋の経年減価や地価の下落等により、固定資産税、都市計画税ともに前年度比で減となりました。

【その他】

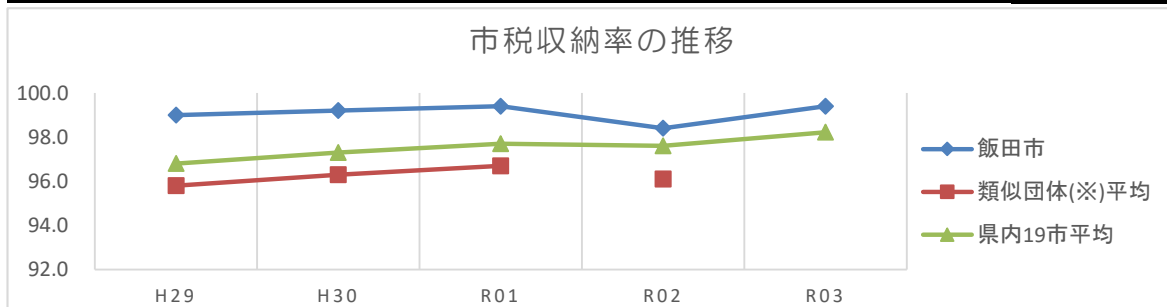
軽自動車税は、種別割における平成28年度からの経年重課の影響により前年度比で増となりました。

市たばこ税は、令和3年10月1日に税率の引き上げが行われたことと、課税標準数量が増加したことにより、前年度比で増となりました。

(2) 市税収納率の推移

(単位: %)

区分	H29	H30	R01	R02	R03
飯田 市	99.0	99.2	99.4	98.4	99.4
類似団体(※)平均	95.8	96.3	96.7	96.1	98.2
県内19市平均	96.8	97.3	97.7	97.6	98.2



◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

	R01収納率	(県内市順位)	R02収納率	(県内市順位)	R03収納率	(県内市順位)
現年度分	99.7	1	98.8	12	99.8	2
滞納繰越分	58.6	1	37.3	8	71.9	1
市 税 計	99.4	1	98.4	4	99.4	1

(※) 類似団体

全国の市町村を人口と産業構造の組合せにより分類したもので、各自治体の財政状況の比較には類似団体との比較が有効とされています。飯田市は、これまで「都市Ⅲ-1」に属していましたが、令和2年度から「都市Ⅱ-1」に変更されました。そのため、上記グラフでは、令和元年度までと区別して表示しています。

【都市Ⅱ-1】人口5万~10万人未満、第2次・第3次産業就業者比率90%未満かつ第3次産業就業者比率55%以上
長野県内では、伊那市、佐久市、安曇野市が該当。全国では62団体。

5 歳出の状況

(1) 性質別

POINT

- 令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応として実施した特別定額給付金事業費が皆減となったことから補助費等が大幅減
- 新型コロナウイルス感染症対応として子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金事業を実施したことから扶助費は大幅増
- 令和2年度に座光寺スマートインター、勤労者福祉センターの整備が完了したことにより普通建設事業費は減



【人件費】(決算額:76億4,722万円 前年度対比:△6,710万円(△0.9%))

退職者が少なかったことから退職手当が減となり、人件費は減額となりました。

【扶助費】(決算額:112億3,425万円 前年度対比:21億2,110万円(23.3%))

子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施したことから、23.3%の大幅増となりました。

【公債費】(決算額:47億8,797万円 前年度対比:△1,970万円(△0.4%))

元金償還金は479万円減額(△0.1%)、利子は1,491万円減額(△11.4%)となり、前年度とほぼ同程度の決算額となりました。

【物件費】(決算額:53億479万円 前年度対比:2億7,357万円(5.4%))

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種等にかかる費用が大幅増となったこと等により、5.4%の増となりました。

【補助費等】(決算額:76億8,407万円 前年度対比:△105億642万円(△57.8%))

特別定額給付金の給付や新型コロナウイルス感染症対応として実施した緊急経済対策事業が減少したことにより、大幅減となりました。

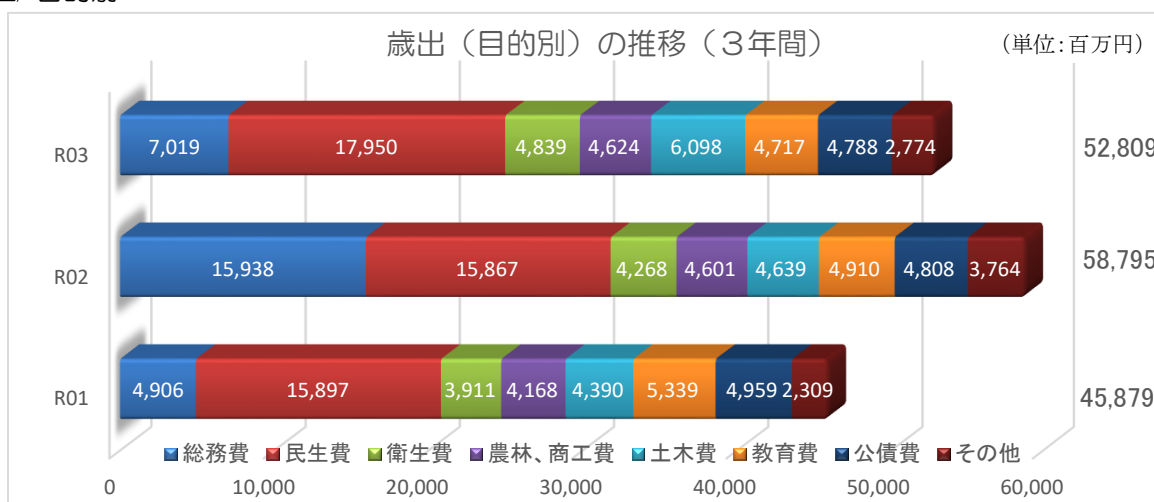
【繰出金】(決算額:37億5,865万円 前年度対比:△8,625万円(△2.2%))

長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が減となり、後期高齢者医療特別会計への繰出金が減ったこと等から2.2%の減となりました。

【投資的経費】(決算額:70億7,399万円 前年度対比:△4億1,260万円(△5.5%))

リニア関連事業費は増となりましたが、座光寺スマートインターチェンジの整備や勤労者福祉センターの改修工事が完了したこと等により、5.5%の減となりました。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額:70億1,909万円 前年度対比:△89億1,900万円(△56.0%)）

- ・リニア関連事業 6億2,632万円
- ・財政調整基金積立 7億7,666万円
- ・特別定額給付金 △100億4,162万円

【民生費】（決算額:179億4,990万円 前年度対比:20億8,298万円(13.1%)）

- ・子育て世帯への臨時特別給付事業 15億2,197万円
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業 6億7,041万円
- ・子育て世帯臨時特別給付金 △1億3,513万円

【衛生費】（決算額:48億3,917万円 前年度対比:5億7,082万円(13.4%)）

- ・感染症予防接種 4億4,356万円
- ・感染症感染拡大予防対策 1億8,287万円
- ・焼却場負担金 6,692万円
- ・水道事業補助金及び出資金 △1億1,259万円

【農林・商工費】（決算額:46億2,424万円 前年度対比:2,322万円(0.5%)）

- ・緊急経済対策 4億2,189万円
- ・産業用地整備 8,659万円
- ・林道改良(補助) △1億3,060万円
- ・エス・バード整備負担金 △1億4,471万円
- ・商業振興支援 △1億7,082万円

【教育費】（決算額:47億1,704万円 前年度対比:△1億9,325万円(△3.9%)）

- ・公民館改修 1億4,504万円
- ・教育支援基金積立金 1億2,553万円
- ・小学校大規模改修 9,155万円
- ・情報通信技術活用教育(ICT教育) △5億8,686万円

(3) 職員給与と職員数の推移 (普通会計に属する職員分)

(単位:百万円、人)

区分	H29	H30	R01	R02	R03
職員 給	4,088	4,200	4,238	4,422	4,385
職員 数	719	727	728	810	838



【参考】市民1人あたり職員給の推移

(単位:円)

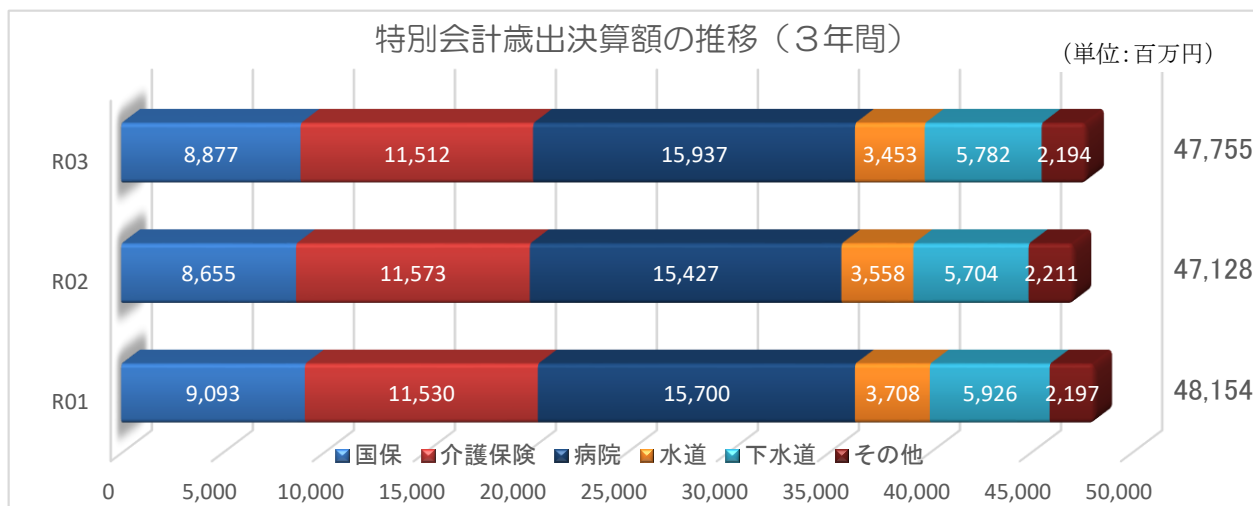
区分	H29	H30	R01	R02	R03
飯 田 市	39,832	41,237	42,087	44,420	44,564
類似 団体 平均	40,272	40,874	41,415	48,588	
県 内 19 市 平均	40,709	41,216	41,561	43,331	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R03:98,398人)。各平均値の値は加重平均による。

6 特別会計等の決算状況

POINT

- ・病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症の影響で患者数の減少が続いているが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入を得られたことなどから、4年連続の黒字を達成



【国民健康保険】（歳出決算額：88億7,661万円 前年度対比：2億2,178万円(2.6%)）

前年度、新型コロナウイルス感染症の影響により被保険者が受診を控える傾向にありました。令和3年度は以前の状況に戻ったことから保険給付事業費は2億1,707万円の増となりましたが、国民健康保険事業基金を取り崩すことなく黒字決算となりました。

【介護保険】（歳出決算額：115億1,256万円 前年度対比：△6,045万円(△0.5%)）

保険給付事業費はサービス量の自然増や介護報酬の改定等により前年度の99.4%となり、計画費(当初予算額)に対しても95.5%となりました。

介護給付費の実績が計画を下回ったことから、介護給付費準備基金に約1億4,580万円を積み立てることができました。

【病院事業】（歳出決算額：159億3,708万円 前年度対比：5億1,038万円(3.3%)）

新型コロナウイルス感染症の影響で患者数の減少が続いており医業収支は9億3,600万円余の損失となりましたが、新型コロナウイルス感染症への対応に対する補助金収入を7億5,700万円余得られたことなどから、純利益は2億3,200万円余となり、4年連続の黒字決算となりました。

【水道事業】（歳出決算額：34億5,335万円 前年度対比：△1億434万円(△2.9%)）

収益は、他会計補助金等の減により約3,600万円の減となりました。費用は、減価償却費、資産減耗費の増により、1億5,300万円の増となりました。その結果、純利益は約4,700万円となりました。

【下水道事業】（歳出決算額：57億8,178万円 前年度対比：7,744万円(1.4%)）

収益は、他会計補助金等の減により約1億7,700万円の減となりました。費用は減価償却費や支払利息等の減により、約9,300万円の減となりました。その結果、純利益は約4億6,100万円となりました。

【その他】（歳出決算額：21億9,364万円 前年度対比：△1,813万円(△0.8%)）

後期高齢者医療特別会計は、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が減となったため2.1%減となりました。

介護老人保健施設事業特別会計は、ナースコールの更新を実施したことなどから1.4%増となりました。

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税率(国・地方)は令和元年10月に8%から10%に引き上げられました。引上げ分については、その増収分全額を社会保障費に充当し、すべての世代を対象とする社会保障のために使われることを目的としています。従前は、高齢者施策中心に活用されてきましたが、令和元年10月の引き上げにより、幼児教育・保育、高等教育の無償化など子育て世代のための施策にも使途が拡大されました。

令和3年度決算では、平成26年度以降拡充、増大してきた社会保障施策のうち人件費、事務費、普通建設費等を除くものに充当し、社会保障施策の充実を図りました。

(1) 地方消費税交付金決算額 2,589,441千円 (うち**社会保障財源化分 1,383,431千円**)

(2) 社会保障施策への充当状況 (単位:千円)

事業名		決算額	一般財源	うち引上げ分 地方消費税	充当した主な事業
社会福祉	社会福祉事業	702,297	9,463	4,275	・保育士等の人材確保の取組、私立保育園の常勤保育士宿舍借り上げを支援 ・障がいのある子どもさんの放課後、長期休暇中の居場所を提供 ・高校生世代(年度末年齢18歳)までの医療費無料化の実施
	障がい児・者福祉事業	2,839,169	810,113	274,448	
	高齢者福祉事業	310,020	236,761	14	
	児童福祉事業	6,165,404	1,344,139	524,715	
	母子福祉事業	493,404	277,960	1,851	
	生活保護扶助事業	680,919	150,638	150,638	
社会保険	介護保険事業	1,429,033	1,390,344	192,053	・介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療各事業の増大への対応 (特別会計への繰出金)
	国民健康保険事業	453,197	149,122	33,327	
	後期高齢者医療事業	1,373,315	1,204,696	179,117	
保健衛生	成人保険事業	6,019	5,885	4,618	・乳幼児から高齢者までを対象とした各種予防接種の実施 ・特定不妊治療を受ける夫婦への助成の実施 ・飯田下伊那診療情報連携システムの運営(広域連合への負担金)
	病院事業	1,120,543	1,114,705	7,069	
	母子保健事業	95,956	95,354	10,608	
	疾病予防対策事業	13,942	9,554	698	
合計		15,683,218	6,798,734	1,383,431	

8 財政運営目標について

令和3年11月に公表した「飯田市の今後10年間の財政見通しと財政運営目標」において、新たな財政運営目標及び目標設定年度を示しました。

1 目標設定の年度(時点)

「いいだ未来デザイン2028」の最終年度(令和10年度)末とします。

2 財政運営目標

(1) 財政調整目的基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の残高を27億円程度(標準財政規模の10%)確保します。

(2) 一般会計地方債(臨時財政対策債を除く)を300億円以内に抑制します。

上記2つの目標を達成するために、次の財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標についても留意していきます。

- ・実質公債費比率を15%未満に抑制する。
- ・将来負担比率を100%未満に抑制する。

リニア関連事業等の大規模事業を実施しつつ、財政の健全運営のために達成すべき目標として「基金残高」及び「地方債残高」について目標値を設定します。更にこれらの目標を達成するため、財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標(実質公債費比率、将来負担比率)についても留意していきます。なお「いいだ未来デザイン2028後期計画」策定時には、財政運営目標の再設定を行う予定です。

9 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

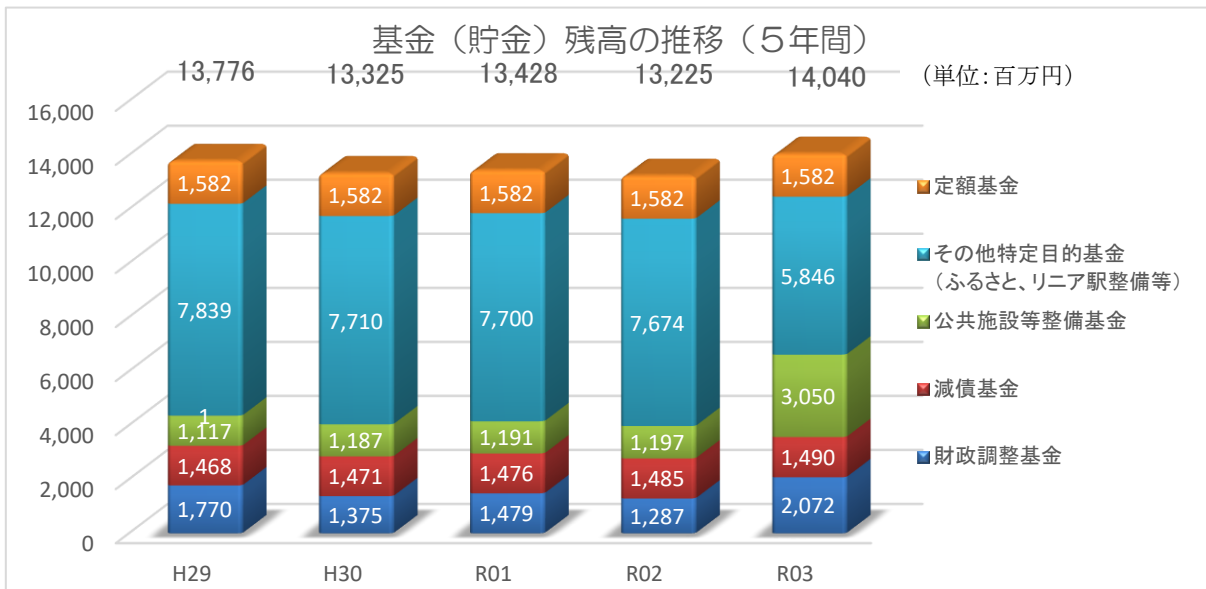
POINT

- 普通交付税の追加交付等歳入一般財源の増により、財政調整基金を7億8,000万円積立て
- 庁舎建設基金を廃止し、公共施設等整備基金に積み替えたことから公共施設等整備基金は大幅増

(単位:百万円)

区 分	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金	1,770	1,375	1,479	1,287	2,072
減債基金	1,468	1,471	1,476	1,485	1,490
公共施設等整備基金	1,117	1,187	1,191	1,197	3,050
財政調整目的基金	4,355	4,033	4,146	3,969	6,612
その他特定目的基金 (ふるさと、リニア駅整備等)	7,839	7,710	7,700	7,674	5,846
定額基金	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
基金合計	13,776	13,325	13,428	13,225	14,040
前年度対比	△ 309	△ 451	103	△ 203	815

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

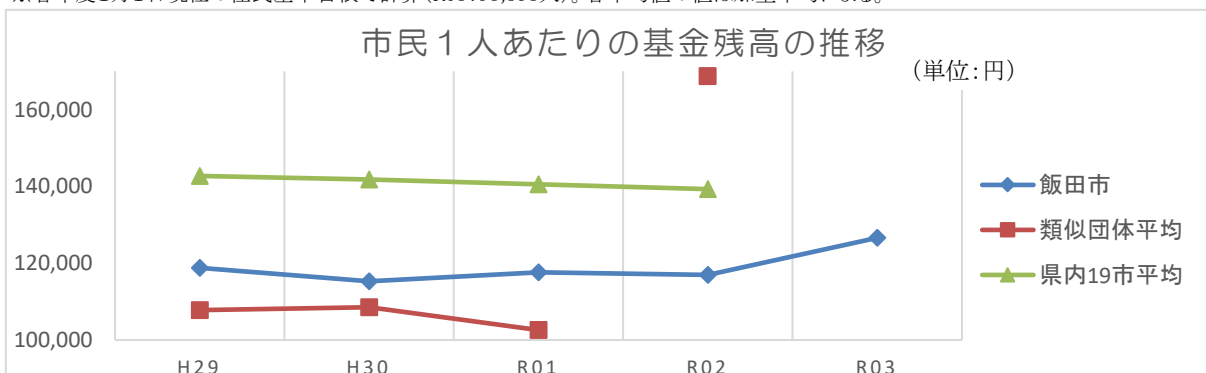


◎ 市民1人あたりの基金残高の推移（定額基金を除く）

(単位:円)

区 分	H29	H30	R01	R02	R03
飯 田 市	118,813	115,297	117,630	116,967	126,607
類似団体平均	107,789	108,549	102,590	168,689	
県内19市平均	142,730	141,767	140,541	139,290	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算(R03:98,398人)。各平均値の値は加重平均による。



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

10 地方債（借金）残高の推移

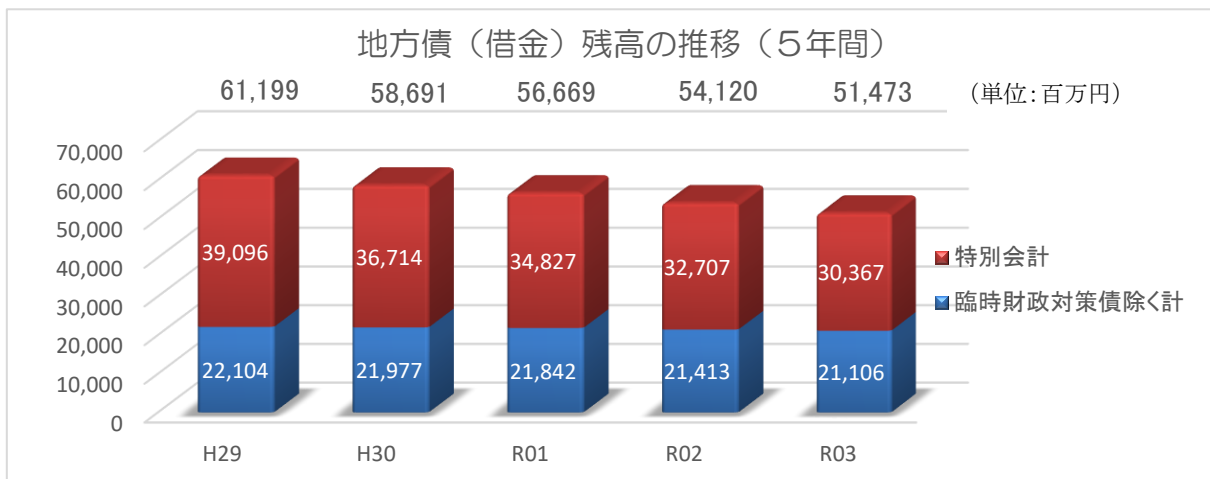
POINT

- 一般会計は、臨時財政対策債の借入れを発行可能額上限まで行わなかったこと、後年度、地方交付税で措置されない地方債の発行を抑えたことから、地方債残高が9億3,600万円の減
- 企業会計では、下水道事業の建設事業の減少等により23億4,000万円の減額

(単位:百万円)

区 分	H29	H30	R01	R02	R03
一 般 会 計	42,158	42,342	42,041	41,224	40,288
うち臨時財政対策債	20,054	20,365	20,199	19,811	19,183
臨時財政対策債除く計	22,104	21,977	21,842	21,413	21,106
特 別 会 計	39,096	36,714	34,827	32,707	30,367
うちケーブルテレビ放送事業	12	-	-	-	-
うち病院事業	6,279	5,505	5,219	5,022	4,776
うち水道事業	7,348	7,448	7,478	7,327	6,991
うち下水道事業	25,457	23,761	22,130	20,358	18,601
合 計	81,253	79,056	76,868	73,931	70,656
臨時財政対策債除く合計	61,199	58,691	56,669	54,120	51,473
前 年 度 対 比	△ 3,215	△ 2,508	△ 2,022	△ 2,549	△ 2,647

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

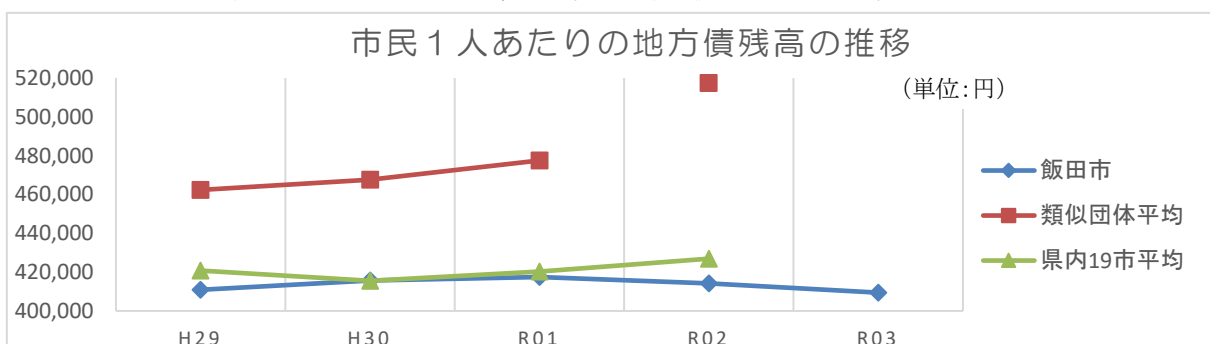


◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

(単位:円)

区 分	H29	H30	R01	R02	R03
飯 田 市	410,896	415,738	417,476	414,152	409,443
類似団体平均	462,354	467,695	477,582	517,308	
県内19市平均	420,856	415,539	420,233	426,933	

※各年度1月1日現在の住民基本台帳で計算（R03:98,398人）。各平均値の値は加重平均による。



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

11 主な財政指標

(1) 財政力指数

下記の算定式で求めた数値の過去3カ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるといえます。

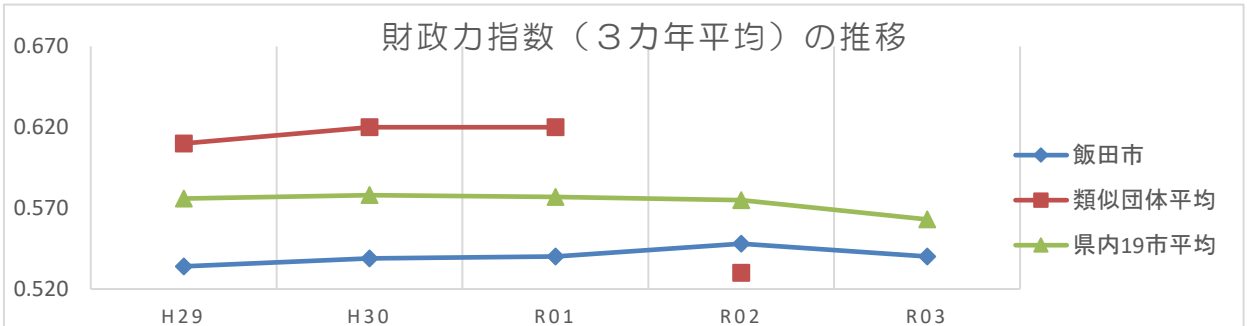
※算定式：基準財政収入額(標準的な地方税収額)／基準財政需要額(標準的な財政需要額)

POINT

- 令和3年度の3カ年平均値は0.540で前年度比0.008ポイント低下
- 令和3年度の単年度数値は0.516(令和2年度0.565、令和元年度0.538)
- 令和3年度は臨時経済対策費等の臨時的な費目の追加により、基準財政需要額が大きくなったことで単年度の財政力指数は大幅な低下

(3カ年平均の推移) ※各平均値の値は単純平均による。

区 分	H29	H30	R01	R02	R03
飯 田 市	0.534	0.539	0.540	0.548	0.540
類 似 団 体 平 均	0.610	0.620	0.620	0.530	
県 内 19 市 平 均	0.576	0.578	0.577	0.575	0.563



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

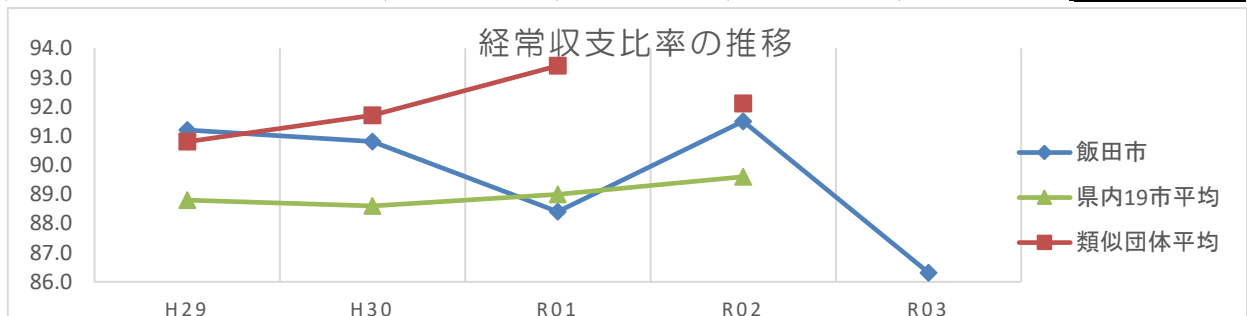
※算定式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

POINT

- 令和3年度の数値は86.3%となり前年度対比5.2ポイント低下
- 普通交付税の追加交付や地方消費税交付金の増額等により歳入経常一般財源総額が増となったことが数値低下の要因

※各平均値の値は加重平均による。R02から飯田市の類似団体の分類がⅢ-1からⅡ-1に変更。(単位:%)

区 分	H29	H30	R01	R02	R03
飯 田 市	91.2	90.8	88.4	91.5	86.3
類 似 団 体 平 均	90.8	91.7	93.4	92.1	
県 内 19 市 平 均	88.8	88.6	89.0	89.6	



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合は「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 令和3年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[]内はR02年度数値 (単位:%)

指標	説明	比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	— [—]	11.88	20.00
	連結実質赤字比率	— [—]	16.88	30.00
	実質公債費比率	7.5 [8.0]	25.0	35.0
	将来負担比率	22.8 [32.1]	350.0	
資金不足比率 (公営企業(※)ごと)	— [—]	(経営健全化基準) 20.0		

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

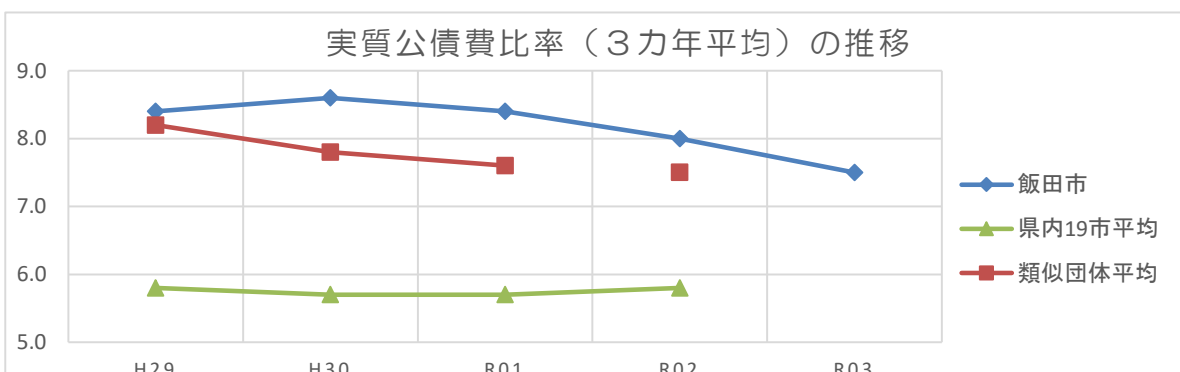
(※) 準元利償還金:特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

POINT

- 令和3年度の3カ年平均値は7.5%となり前年対比0.5ポイント低下(単年度数値は7.1%で前年対比0.3ポイント低下)
- 一般会計の歳入では普通交付税の増により標準財政規模が大きくなったこと、歳出では平成22~24年度に借り入れた合併特例事業債の償還が終了したこと、公営企業会計も元利償還金が減少したことが数値低下の要因

※各平均値の値は加重平均値による。R02から飯田市の類似団体の分類がⅢ-1からⅡ-1に変更。(単位:%)

区分	H29	H30	R01	R02	R03
飯田市	8.4	8.6	8.4	8.0	7.5
類似団体平均	8.2	7.8	7.6	7.5	
県内19市平均	5.8	5.7	5.7	5.8	



※R02から飯田市の類似団体の分類が「都市Ⅱ-1」に変更されたため、上記グラフでは令和元年度までと区別して表示しています。

【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	R03	R02	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,788	4,807	△ 19	H22-24合併特例債償還終了
準元利償還金等	2,532	2,562	△ 30	広域連合 72病院 32 債務負担 △14 水道 △18 下水道 △90
特定財源	629	573	56	都市計画税
標準財政規模	28,388	27,633	755	標準税収入等 △1,102 普通交付税 1,418 臨時財政対策債 439
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,028	5,133	△ 105	臨時財政対策債 66 減税補てん △18 下水道 △21 農業行政 △27 合併特例 △85
実質公債費比率	7.1	7.4	△ 0.3	

③ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

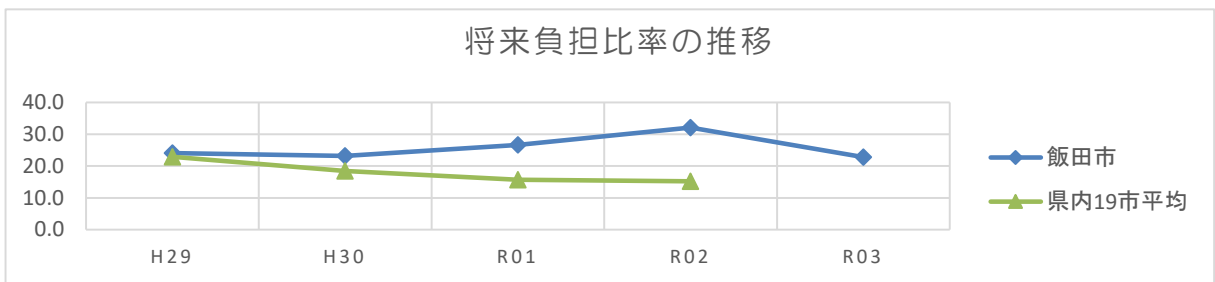
POINT

- ・リニア駅周辺整備のための用地買収及び物件補償に係る債務負担行為の限度額が増となったが、地方債の償還が進んだことの方が影響が大きく将来負担額は大幅減
- ・分母となる標準財政規模は地方交付税の増により前年より大きくなったことから、将来負担額の減と併せて9.3ポイントの大幅減

※各平均値の値は加重平均値による。

(単位:%)

区 分	H29	H30	R01	R02	R03
飯 田 市	24.1	23.2	26.6	32.1	22.8
県 内 19 市 平 均	22.9	18.4	15.7	15.2	



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

区 分	R03	R02	増減	増減の主な内容
将来負担額	68,830	71,301	△ 2,471	債務負担行為 936 一部事務組合 △207 地方債残高 △3,132
充当可能基金	12,293	11,169	1,124	財政調整基金 785
特定財源見込額	9,142	9,079	63	都市計画税 175 住宅使用料 △112
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	42,050	43,812	△ 1,762	下水道 △952 合併特例事業債 △1,105
標準財政規模	28,388	27,633	755	普通交付税 1,418 臨時財政対策債 439 標準税収入等 △1,102
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,028	5,133	△ 105	災害復旧費等 △113
将来負担比率	22.8	32.1	△ 9.3	

令和3年度 決算状況		県名	長野県	コード番号	202053		市町村類型	II-1		
				ふりがな	いいだし		(3年度)			
		団体名	飯田市		地方交付税種地		(4.3.31)	1-3		
人口	2年国調	98,164人		住民基本台帳人口	4.1.1	98,398人				
	27年国調	101,581人			3.1.1	99,539人				
	増減率	△3,417人	△3.4%		増減率	△1,141人 △1.1%				
	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	産業構造・就業人口					
収支状況	歳入総額	54,198,650		59,940,420		2年国調		27年国調		
	歳出総額	52,809,337		58,795,115		第1次		4,217人 8.4%	4,297人 8.4%	
	歳入歳出差引	1,389,313		1,145,305		第2次		15,726人 31.3%	16,518人 32.4%	
	翌年度への繰越すべき財源	438,595		363,848		第3次		30,269人 60.3%	30,225人 59.2%	
	実質収支	950,718		781,457		人口集中		2年国調	27年国調	
	単年度収支	169,261		△783,211		地区人口		30,370人	32,938人	
	積立金	784,726		8,067		面積		658.66 km ²	人口密度	149人
	繰上償還金									
	積立金取崩し額			200,000						
	実質単年度収支	953,987		△975,144						
歳入の状況 (単位 千円・%)				区 分		指数等(千円)				
区 分		決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	3年度	基準財政収入額	12,193,868	
地方税		12,916,317	23.8	△1.6	12,263,885	44.3	基準財政需要額	23,608,777		
地方譲与税		500,378	0.9	1.4	500,378	1.8	標準税収入額等	15,334,436		
利子割交付金		8,795	0.0	△19.3	8,795	0.0	標準財政規模	28,388,475		
配当割交付金		68,113	0.1	41.8	68,113	0.2	経常収支比率(%)	86.3		
株式等譲渡所得割交付金		73,147	0.1	32.0	73,147	0.3	財政力指数	0.540		
地方消費税交付金		2,589,441	4.8	8.4	2,589,441	9.4	実質収支比率(%)	3.3		
自動車取得税交付金							経常一般財源比率(%)	97.5		
自動車税環境性能割交付金		33,345	0.1	8.0	33,345	0.1	公債費負担比率(%)	14.3		
法人事業税交付金		230,399	0.4	129.7	230,399	0.8	実質赤字比率(%)	-		
地方特例交付金等		388,774	0.7	278.6	361,920	1.3	連結実質赤字比率(%)	-		
地方交付税		12,939,297	23.9	12.9	11,422,518	41.3	実質公債費比率(%)	7.5		
内 普 通		11,422,518	21.1	14.2	11,422,518	41.3	将来負担比率(%)	22.8		
特 別		1,516,426	2.8	4.4			資金不足比率(%)	-		
訳 震 災 復 興		353	0.0	△17.1			財 調 等	3,561,813		
(一般財源計)		29,748,006	54.8	7.0	27,551,941	99.6	基 金 特 定 目 的	8,896,029		
交通安全対策交付金		13,560	0.0	△6.2	13,560	0.0	現 在 高 土 地 開 発	1,130,000		
分担金・負担金		304,474	0.6	△14.5			定 額 運 用	452,509		
使用料・手数料		635,556	1.1	△0.7	72,786	0.3	地 方 債 政 府	4,870,436		
国庫支出金		9,999,054	18.5	△45.8			現 在 高 そ の 他	35,417,948		
都道府県支出金		3,188,702	5.9	△4.9			債 務 負 担 物 件 等 購 入	1,665,926		
財産収入		463,466	0.9	276.0	12,869	0.0	行 為 保 証 公 社 等			
寄附金		498,699	0.9	21.2			翌 年 度 補 償 そ の 他			
繰入金		2,101,190	3.9	445.8			以 降 支 出 そ の 他	3,713,307		
繰越金		1,145,305	2.1	△34.8			予 定 額 実 質 的 な も の			
諸収入		2,364,138	4.4	△14.9	16,797	0.1				
地方債		3,736,500	6.9	△3.2						
うち 減収補てん債特例分										
臨時財政対策債		1,000,000	1.8	△16.1						
歳入合計		54,198,650	100.0	△9.6	27,667,953	100.0	徴収率	区分 現課税分 滞納分 合計		
経常一般財源(臨時財政対策債等含む)		28,667,953				市町村民税		99.8% 77.5% 99.6%		
経常一般財源		27,667,953				固定資産税		99.7% 69.9% 99.2%		
						税合計		99.8% 71.9% 99.4%		
市町村税の状況 (単位 千円・%)				適用税率の状況						
区 分		徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	均等割		3,500円	
市町村民税		4,855,295	37.6	△1.2	4,660,968		個人		標準税率に対する比率	
法人分		925,808	7.2	10.8	694,508	101,163	所得割		1.0	
固定資産税		5,433,538	42.1	△4.6	5,569,779		町		均等割	
軽自動車税種別割		383,359	3.0	2.5	371,388		1号		50,000円	
軽自動車税環境性能割		19,423	0.2	5.9	16,437		2号		120,000円	
市町村たばこ税		644,841	5.0	8.2	634,496		3号		130,000円	
鉱産税							4号		150,000円	
特別土地保有税							5号		160,000円	
小計		12,262,264	94.9	△1.4	11,947,576	101,163	6号		400,000円	
法定外普通税							7号		410,000円	
旧法による税							8号		1,750,000円	
目的税		654,053	5.1	△4.7			9号		3,000,000円	
内 入 湯 税		1,621	0.0	△1.7			法人税割		6.0, 8.4/100	
事業所税										
訳 都 市 計 画 税		652,432	5.1	△4.7						
合計		12,916,317	100.0	△1.6	11,947,576	101,163	固定資産税		1.4/100	

令和3年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳入】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)		増 減 額 (C) = (A)-(B)	増減率% (C)÷(B)
市 税	12,916,317	13,123,343	23.8	△ 207,026	△ 1.6
地 方 譲 与 税	500,378	493,383	0.9	6,995	1.4
利 子 割 交 付 金	8,795	10,898	0.0	△ 2,103	△ 19.3
配 当 割 交 付 金	68,113	48,026	0.1	20,087	41.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,147	55,401	0.1	17,746	32.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,589,441	2,389,303	4.8	200,138	8.4
法 人 事 業 税 交 付 金	230,399	100,301	0.4	130,098	129.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	33,345	30,878	0.1	2,467	8.0
地 方 特 例 交 付 金 等	388,774	102,680	0.7	286,094	278.6
地 方 交 付 税	12,939,297	11,457,215	23.9	1,482,082	12.9
(うち普通交付税)	11,422,518	10,004,265	21.1	1,418,253	14.2
(うち特別交付税)	1,516,779	1,452,950	2.8	63,829	4.4
交 通 安 全 対 策 交 付 金	13,560	14,458	0.0	△ 898	△ 6.2
分 担 金 負 担 金	304,474	356,093	0.6	△ 51,619	△ 14.5
使 用 料	397,264	405,277	0.7	△ 8,013	△ 2.0
手 数 料	238,292	234,999	0.4	3,293	1.4
国 庫 支 出 金	9,999,054	18,449,507	18.4	△ 8,450,453	△ 45.8
県 支 出 金	3,188,702	3,354,721	5.9	△ 166,019	△ 4.9
財 産 収 入	463,466	123,261	0.9	340,205	276.0
寄 附 金	498,699	411,533	0.9	87,166	21.2
繰 入 金	2,101,190	384,980	3.9	1,716,210	445.8
繰 越 金	1,145,305	1,755,288	2.1	△ 609,983	△ 34.8
諸 収 入	2,364,138	2,778,175	4.5	△ 414,037	△ 14.9
地 方 債	3,736,500	3,860,700	6.9	△ 124,200	△ 3.2
歳 入 合 計	54,198,650	59,940,420	100.0	△ 5,741,770	△ 9.6

単位:千円

区 分	令和3年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和3年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
市	固定資産税 5,325,886 個人市民税 4,842,692 法人市民税 884,093 都市計画税 645,882 市たばこ税 644,841 軽自動車税 382,576 (※) いずれも現年度分のみ	法人市民税 49,516 市たばこ税 48,914 軽自動車税 9,249 個人市民税 △60,780 固定資産税 △317,589 (※) いずれも現年度分のみ
地方譲与税	自動車重量譲与税 335,840 地方揮発油譲与税 117,461 森林環境増与税 47,077	自動車重量譲与税 3,706 地方揮発油譲与税 3,304 森林環境増与税 △15
利子割交付金		
配当割交付金		
株式等譲渡所得割交付金		
地方消費税交付金	一般財源分 1,206,010 社会保障財源化分 1,383,431	一般財源分 42,574 社会保障財源化分 157,564
地方消費税交付金		
自動車税環境性能割交付金		
地方特例交付金等	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 295,429	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 295,429
地方交付税		
(うち普通交付税)		
(うち特別交付税)		
交通安全対策交付金		
分担金負担金	民間保育所保護者負担金(現) 131,146 老人措置負担金(現) 75,592 戸籍システム共同利用負担金 17,511	感染症感染拡大予防対策事業町村負担金 11,599 交通事業者感染防止対策支援事業町村負担金 △14,923 民間保育所保護者負担金(現) △23,223 包括医療協議会町村負担金 △27,547
使用料	住宅使用料(現) 139,792 道路河川占用料 39,379 竜東ケーブルテレビ使用料(現) 37,192 公立保育所保護者負担金(現) 36,171	美術博物館観覧料 4,521 住宅使用料(現) △1,778 公立保育所保護者負担金(現) △3,154 竜東ケーブルテレビ使用料(現) △8,739
手数料	ごみ処理手数料 169,811 戸籍手数料 17,472 住民票手数料 12,786 建築確認手数料 10,162 印鑑等諸証明手数料 8,503 徴税諸証明手数料 5,274	ごみ処理手数料 4,563 粗大ごみ戸別収集処理手数料 598 建築確認手数料 △481 最終処分場搬入ごみ処理手数料 △661
国庫支出金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 1,526,800 民間保育所負担金(現) 1,212,472 児童手当負担金(現) 1,038,937 障害者自立支援給付費負担金(現) 983,047 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 877,444 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 662,400	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 1,526,800 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 662,400 感染症ワクチン接種負担金 425,141 ICアクセス道路整備事業補助金 △367,103 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △834,683 特別定額給付金給付事業費補助金 △10,041,620
県支出金	民間保育所負担金(現) 557,896 障害者自立支援給付費負担金 504,793 児童手当負担金 233,586 保険基盤安定負担金 225,211 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 194,018 県民税取扱委託金 161,863	特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金 107,800 第6波対応事業者支援交付金 74,502 民有林道改良事業補助金 △70,588 地域医療介護総合確保基金補助金 △82,302 地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金 △109,057 勤労者福祉施設改修等補助金 △135,443
財産収入	土地売払収入(リニア用地) 354,911 建物売払収入(ムトス) 19,712 土地売払収入(地域計画) 14,410 公共施設等整備基金利子 11,156 地域振興基金利子 8,178 土地売払収入(管理) 7,159	土地売払収入(リニア用地) 354,911 建物売払収入(ムトス) 12,342 土地売払収入(国県) 5,396 庁舎建設基金利子 △9,989 土地売払収入(管理) △11,644
寄附金	ふるさと寄附金 354,250 教育支援寄附金 125,530 社会体育施設整備寄附金 5,000 工業振興寄附金 3,900 奨学資金貸付寄附金 3,000 環境保全寄附金 3,000	教育支援寄附金 125,530 ふるさと寄附金 15,610 社会体育施設整備寄附金 4,400 災害対策寄附金 △6,693 工業振興寄附金 △7,200 スポーツ振興寄附金 △25,000
繰入金	庁舎建設基金繰入金 1,841,627 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 103,893 介護保険特別会計繰入金 35,042 森林経営管理基金繰入金 32,540 教育支援基金繰入金 32,268	庁舎建設基金繰入金 1,841,627 介護保険特別会計繰入金 35,042 過疎地域自立促進基金繰入金 △27,669 財政調整基金繰入金 △200,000
繰越金	純繰越金(一般会計) 776,938 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 363,848	繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 173,228 純繰越金(一般会計) △771,336
諸収入	中小企業振興資金貸付預託金回収金 1,370,480 JR東海負担金 182,952 他会計等負担金(退職手当引当金) 136,974 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 84,565 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 80,000	中小企業振興資金貸付預託金回収金 81,980 あぐりチャレンジ農業資金貸付預託金回収金 △40,000 保証料補給金返還及び払戻金 △40,469 産業振興と人材育成の拠点整備事業受託収入 △75,163 JR東海負担金 △392,865
地方債	臨時財政対策債 1,000,000 公共事業等債 743,300 緊急防災・減災事業債 496,100 公共施設等適正管理推進事業債 458,500 現年発生単独災害復旧事業債 229,400	公共施設等適正管理推進事業債 438,300 減収補てん債 △129,500 一般単独事業債 △133,800 現年発生単独災害復旧事業債 △157,400 臨時財政対策債 △192,200
歳入合計		

令和3年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(目的別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
議 会 費	258,243	268,602	0.5	△ 10,359	△ 3.9
総 務 費	7,019,089	15,938,085	13.3	△ 8,918,996	△ 56.0
民 生 費	17,949,903	15,866,923	34.0	2,082,980	13.1
衛 生 費	4,839,166	4,268,348	9.2	570,818	13.4
労 働 費	157,899	925,499	0.3	△ 767,600	△ 82.9
農 林 水 産 業 費	1,483,518	1,706,430	2.8	△ 222,912	△ 13.1
商 工 費	3,140,720	2,894,584	5.9	246,136	8.5
土 木 費	6,097,895	4,638,675	11.5	1,459,220	31.5
消 防 費	1,515,868	1,589,915	2.9	△ 74,047	△ 4.7
教 育 費	4,717,040	4,910,286	8.9	△ 193,246	△ 3.9
災 害 復 旧 費	842,030	980,104	1.6	△ 138,074	△ 14.1
公 債 費	4,787,966	4,807,664	9.1	△ 19,698	△ 0.4
諸 支 出 金	0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	52,809,337	58,795,115	100.0	△ 5,985,778	△ 10.2

単位:千円

区 分	令和3年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和3年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議 会 費	議員人件費 190,483 事務局職員人件費 51,495 議会一般経費 13,547 会計年度任用職員人件費 1,871	会計年度任用職員人件費 73 政務活動費 △730 事務局職員人件費 △1,763 議員人件費 △8,011
総 務 費	人件費 2,119,940 リニア駅周辺整備事業 785,095 財政調整基金積立金 784,726 リニア代替地整備事業 712,139 会計年度任用職員人件費 277,823 住民情報システム管理費 235,704 リニア推進事業 206,012 ふるさと飯田応援隊募集事業 200,258 市民バス等運行業務費 167,374	財政調整基金積立金 776,659 リニア駅周辺整備事業 647,644 リニア駅周辺整備事業 137,451 自治振興センター管理費 △47,771 リニア代替地整備事業 △155,216 人件費 △199,642 特別定額給付金給付事業 △10,041,620
民 生 費	民間保育所等運営費 2,433,998 介護保険特別会計繰出金 1,610,390 児童手当費 1,529,371 子育て世帯への臨時特別給付事業 1,521,968 総合支援介護給付事業 1,173,643 後期高齢者医療関係一般経費 1,170,069	子育て世帯への臨時特別給付事業 1,521,968 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業 670,409 地域包括支援センター運営事業 139,759 子育て世帯への感染症特別支援事業 131,540 子育て世帯臨時特別給付金給付事業 △135,130 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 △146,799
衛 生 費	病院事業会計負担金 1,431,150 感染症予防接種事業 453,082 南信州広域連合負担金(焼却場) 446,763 人件費 300,795 ごみ収集処理費 297,518 水道費 283,844 感染症感染拡大予防対策事業 182,874	感染症予防接種事業 443,564 感染症感染拡大予防対策事業 182,874 南信州広域連合負担金(焼却場) 66,920 人件費 57,621 病院群輪番制病院運営費 △32,340 水道費 △112,592
労 働 費	勤労者協調融資事業 80,000 人件費 26,509 勤労者福祉センター管理費 20,331 飯田勤労者共済会補助事業 12,913 労働諸費 10,992 雇用対策事業 2,591	労働諸費 4,222 勤労者福祉センター管理費 △134,392 緊急経済対策事業 △627,459
農 林 水 産 業 費	下水道費(農集・小規模) 382,400 人件費 255,030 林道改良事業(補助) 120,555 市単土地改良事業 95,692 農業基盤整備資金償還補助事業 60,039 国土保全特別対策事業 50,153	国土保全特別対策事業 42,256 森林経営管理事業 16,536 下水道費 △21,200 林道舗装事業 △22,261 意欲ある農業者支援事業 △27,196 畜産振興事業 △51,059 林道改良事業(補助) △130,599
商 工 費	中小企業金融対策事業 1,524,696 緊急経済対策事業 582,061 人件費 223,479 工業振興一般経費 89,497 産業用地整備事業 87,443 お買いもの商品券給付事業 59,753 企業立地促進事業補助金 59,080	緊急経済対策事業 421,894 産業用地整備事業 86,585 工業振興一般経費 84,139 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △144,707 商工会議所活動運営補助事業 △170,823
土 木 費	公共施設等整備基金積立金 1,852,783 下水道費(公共・特環) 1,157,400 人件費 411,755 道路メンテナンス事業 346,081 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 300,151 道路補修事業 245,382	公共施設等整備基金積立金 1,846,290 道路メンテナンス事業 102,295 防災対策避難路整備事業 94,717 県街路事業地元負担金 78,631 改築補助事業 △667,645
消 防 費	南信州広域連合負担金(消防) 982,860 防災対策推進事業 206,294 消防団運営事業 163,323 消防団詰所整備事業 32,814	消防団詰所整備事業 31,509 消防体制強化整備事業(単独) △16,563 災害対策備蓄事業 △35,609 防災対策推進事業 △51,905
教 育 費	人件費 1,093,518 会計年度任用職員人件費 558,384 中学校空調設備整備事業 225,621 小学校施設大規模改修事業 195,870 調理業務委託費 194,261 公民館改修事業 181,132 情報通信技術活用教育推進事業 173,925 体育施設管理費 135,450	中学校空調設備整備事業 209,946 公民館改修事業 145,043 教育支援基金積立金 125,530 小学校施設大規模改修事業 91,522 事務局費 30,118 小学校空調設備整備事業△211,209 情報通信技術活用教育推進事業 △586,861
災 害 復 旧 費	土木施設補助災害復旧事業 341,578 土木施設単独災害復旧事業 203,887	現年発生農業施設補助災害復旧事業 142,998 農業施設等単独災害復旧事業 △33,305 土木施設単独災害復旧事業 △223,378
公 債 費	元金 4,672,355 利子 115,611	元金 △4,792 利子 △14,906
諸 支 出 金		
予 備 費		
前年度繰上充用金		
歳 出 合 計		

令和3年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(性質別)

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対 前 年 度 比 較	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
人 件 費	7,647,224	7,714,321	14.5	△ 67,097	△ 0.9
扶 助 費	11,234,251	9,113,151	21.3	2,121,100	23.3
公 債 費	4,787,966	4,807,664	9.1	△ 19,698	△ 0.4
物 件 費	5,304,789	5,031,222	10.0	273,567	5.4
維 持 補 修 費	464,373	388,257	0.9	76,116	19.6
補 助 費 等	7,684,068	18,190,490	14.6	△ 10,506,422	△ 57.8
うち 一部事務組合	1,804,046	1,758,067	3.4	45,979	2.6
うち その他補助費等	5,880,022	16,432,423	11.1	△ 10,552,401	△ 64.2
繰 出 金	3,758,651	3,844,896	7.1	△ 86,245	△ 2.2
積 立 金	2,875,314	175,592	5.4	2,699,722	1,537.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,978,709	2,042,929	3.7	△ 64,220	△ 3.1
普 通 建 設 事 業 費	6,231,962	6,506,489	11.8	△ 274,527	△ 4.2
災 害 復 旧 費	842,030	980,104	1.6	△ 138,074	△ 14.1
歳 出 合 計	52,809,337	58,795,115	100.0	△ 5,985,778	△ 10.2

単位:千円

区 分	令和3年度決算の主たる内訳 (A)の内訳		令和3決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳	
人 件 費	職員給 4,149,521 会計年度任用職員人件費 1,332,581 共済組合負担金 914,349 退職手当 560,310 職員給(会計年度任用職員フルタイム分) 235,532 議員報酬等 152,162		会計年度任用職員人件費 54,142 共済組合負担金 △9,509 委員等報酬 △22,313 退職手当 △46,015 職員給 △52,455	
扶 助 費	民間保育所運営費 2,589,327 児童手当費 1,529,345 子育て世帯への臨時特別給付事業 1,517,200 総合支援介護給付事業 1,149,706 総合支援訓練等給付事業 820,354 生活保護措置費 680,919		子育て世帯への臨時特別給付事業 1,517,200 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業 662,400 生活保護措置費 91,915 民間保育所等運営費 △45,253 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 △148,830	
公 債 費	元金 4,672,355 利子 115,611		元金 △4,792 利子 △14,906	
物 件 費	委託料 3,319,770 需用費 1,131,428 使用料・賃借料等 410,621 役務費 288,132	備品購入費 117,449 旅費 36,898 交際費 491	委託料 536,680 需用費 137,616 役務費 19,871 使用料・賃借料等 15,684	交際費 56 旅費 △1,776 備品購入費 △434,564
維 持 補 修 費	除雪費 115,312 道路補修事業 70,733 道路舗装補修事業 59,130 道路維持管理事業 37,885 市単土地改良事業 21,347 河川維持補修事業 20,232 街路管理費 20,074		除雪費 55,357 道路舗装補修事業 15,990 道路維持管理事業 8,673 道路補修事業 7,168 市単土地改良事業 2,065 小学校施設改修費 △9,810	
補 助 費 等	衛生費 2,069,892 土木費 1,185,304 消防費 1,041,875 商工費 1,004,255 民生費 817,761	総務費 715,378 農林水産業費 631,546 教育費 189,215 労働費 27,214 議会費 1,628	商工費 181,576 教育費 67,392 衛生費 49,170 消防費 11,386 議会費 △622	民生費 △16,573 農林水産業費 △22,488 土木費 △86,287 労働費 △623,116 総務費 △10,056,537
	うち 一部事務組合	南信州広域連合負担金(消防) 982,860 南信州広域連合負担金(焼却場) 446,763 南信州広域連合負担金(竜水園) 95,807 南信州広域連合負担金(一般会計) 102,599 工業振興一般経費 85,505	工業振興一般経費 85,505 南信州広域連合負担金(焼却場) 66,920 南信州広域連合負担金(竜水園) △25,515 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △69,544	
うち その他補助費等	下水道費 1,539,800 病院事業会計負担金 1,109,450 緊急経済対策事業 514,837 市民バス等運行業務費 155,748 中小企業金融対策事業 154,216 ふるさと飯田応援隊募集事業 145,918 子育て世帯への感染症特別支援事業 129,490	子育て世帯への感染症特別支援事業 129,490 商工会議所活動運営補助事業 △170,823 緊急経済対策事業 △253,462 特別定額給付金給付事業 △9,997,300		
繰 出 金	介護保険 1,610,390 後期高齢者 1,425,589 国民健康保険 572,282 介護老人保健施設 141,000 地方卸売市場 9,390	国民健康保険 2,008 介護老人保健施設 842 地方卸売市場 297 介護保険 △32,406 後期高齢者 △56,986		
積 立 金	公共施設等整備基金積立金 1,852,783 財政調整基金積立金 784,726 教育支援基金積立金 125,530 森林経営管理基金積立金 47,280	公共施設等整備基金積立金 1,846,290 財政調整基金積立金 776,659 教育支援基金積立金 125,530 ふるさと基金積立金 △45,412		
投資・出資・貸付金	中小企業金融対策事業 1,370,480 病院事業会計負担金 321,700 水道費 160,459 勤労者協調融資事業 80,000 地域エネルギー普及事業 25,300	中小企業金融対策事業 81,980 意欲ある農業者支援事業 △40,000 病院事業会計負担金 △55,400 水道費 △75,808		
普通建設事業費	土木費 2,154,876 総務費 1,833,685 教育費 1,074,123 農林水産業費 353,509 消防費 266,263	民生費 254,850 商工費 216,769 衛生費 77,355 労働費 532	総務費 539,171 教育費 80,229 消防費 △33,472 衛生費 △57,123 商工費 △78,509	民生費 △98,844 労働費 △136,176 農林水産業費 △186,122 土木費 △303,681
災 害 復 旧 費	土木施設補助災害復旧事業 341,578 土木施設単独災害復旧事業 203,887 現年発生農業施設補助災害復旧事業 144,298	現年発生農業施設補助災害復旧事業 142,998 農業施設等単独災害復旧事業 △33,305 土木施設単独災害復旧事業 △223,378		
歳 出 合 計				

令和3年度 飯田市普通会計決算の内訳

【普通建設事業費】

区 分	決 算 額		(A)の構成比	対前年度比較	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)		増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率% (C) / (B)
議 会 費	0	0	0.0	0	0.0
総 務 費	1,833,685	1,294,514	29.4	539,171	41.7
民 生 費	254,850	353,694	4.1	△ 98,844	△ 27.9
衛 生 費	77,355	134,478	1.2	△ 57,123	△ 42.5
労 働 費	532	136,708	0.0	△ 136,176	△ 99.6
農 林 水 産 業 費	353,509	539,631	5.7	△ 186,122	△ 34.5
商 工 費	216,769	295,278	3.5	△ 78,509	△ 26.6
土 木 費	2,154,876	2,458,557	34.6	△ 303,681	△ 12.4
うち 土木管理費	0	0	0.0	0	—
うち 道路橋りょう	1,736,840	2,209,703	27.9	△ 472,863	△ 21.4
うち 河 川	111,980	72,851	1.8	39,129	53.7
うち 街 路	137,206	58,575	2.2	78,631	134.2
うち 区画整理等	845	4,431	0.0	△ 3,586	△ 80.9
うち 公 園	45,669	43,267	0.7	2,402	5.6
うち 住 宅	122,336	69,730	2.0	52,606	75.4
消 防 費	266,263	299,735	4.3	△ 33,472	△ 11.2
教 育 費	1,074,123	993,894	17.2	80,229	8.1
うち 小 学 校	316,613	473,470	5.1	△ 156,857	△ 33.1
うち 中 学 校	361,446	209,841	5.8	151,605	72.2
うち 社会教育費	310,246	199,211	5.0	111,035	55.7
うち 保健体育費	60,361	106,359	1.0	△ 45,998	△ 43.2
うち そ の 他	25,457	5,013	0.4	20,444	407.8
普通建設事業費合計	6,231,962	6,506,489	100.0	△ 274,527	△ 4.2

単位:千円

区 分	令和3年度決算の主たる内訳 (A)の内訳	令和3年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳
議 会 費		
総 務 費	リニア代替地整備事業 712,137 リニア駅周辺整備事業 743,291 リニア推進事業 200,151	リニア駅周辺整備事業 608,691 リニア推進事業 136,168 リニア代替地整備事業 △155,218
民 生 費	民間保育所施設整備事業 100,555 老人福祉一般経費 79,164 公立保育所施設整備事業 36,547	児童養護施設・乳児院整備事業 △36,838 特別養護老人ホーム等建設補助事業 △82,302
衛 生 費	地域エネルギー普及事業 26,225 合併処理浄化槽普及促進事業 24,800 保健施設管理費 8,650	地域外来・検査センター事業 △11,829 墓地造成事業 △14,054 保健施設管理費 △27,276
労 働 費	勤労者福祉センター管理費 532	勤労者福祉センター管理費 △136,176
農 林 水 産 業 費	林道改良事業(補助) 120,475 市単土地改良事業 74,345 国土保全特別対策事業 50,153	農業水利施設保全管理整備事業 △12,457 林道舗装事業 △22,261 畜産振興事業 △49,527 林道改良事業(補助) △130,263
商 工 費	産業用地整備事業 87,443 企業立地促進事業補助金 59,080 上村観光施設管理費 25,671	企業誘致推進事業 12,191 企業立地促進事業補助金 △56,107 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △75,163
土 木 費		
うち 土木管理費		
うち 道路橋りょう	道路メンテナンス事業 346,081 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 300,151 防災・安全交付金事業費(通学路安全対策) 183,627 道路補修事業 174,596 防災対策避難路整備事業 129,695 道路舗装補修事業 104,049	道路メンテナンス事業 102,295 防災対策避難路整備事業 94,717 防災・安全交付金事業費(通学路安全対策) 65,799 社会資本整備総合交付金事業費(道路整備) △78,174 改築補助事業 △667,645
うち 河 川	河川自然災害防止事業 58,718 排水路整備事業 16,081	河川自然災害防止事業 40,625 排水路整備事業 △2,093
うち 街 路	県街路事業地元負担金 137,206	県街路事業地元負担金 78,631
うち 区画整理等	都市計画基本図作成費 845	都市計画基本図作成費 176 桜並木整備事業 △3,762
うち 公 園	森林公園一般経費 21,794 都市公園長寿命化対策事業 14,035 公園改修事業 6,550	森林公園一般経費 21,464 都市公園長寿命化対策事業 △17,965
うち 住 宅	公営住宅整備事業(補助) 100,691 人件費 13,762 公営住宅整備事業(単独) 6,296	公営住宅整備事業(補助) 60,625 公営住宅整備事業(単独) △5,922
消 防 費	防災対策推進事業 197,201 消防団詰所整備事業 30,491 消防体制強化整備事業(単独) 16,140	消防団詰所整備事業 30,366 消防体制強化整備事業(単独) △16,343 防災対策推進事業 △48,954
教 育 費		
うち 小 学 校	施設大規模改修事業 195,870 情報通信技術活用教育推進事業 87,457 学校施設改修費 32,821	施設大規模改修事業 91,522 情報通信技術活用教育推進事業 △21,136 空調設備整備事業 △211,209
うち 中 学 校	空調設備整備事業 225,621 情報通信技術活用教育推進事業 44,091 施設大規模改修事業 37,415	空調設備整備事業 209,946 教育振興事業 △1,837 学校校舎外壁改修事業 △63,602
うち 社会教育費	公民館改修事業 164,998 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 89,572 社会教育施設改修事業 10,308	公民館改修事業 128,909 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 47,390 美術博物館管理費 △38,721
うち 保健体育費	調理場整備事業 25,361 体育施設改修費 23,231	調理場整備事業 19,470 体育施設管理費 △76,807
うち そ の 他	民間保育所等施設整備事業 18,417 スクールバス運行事業 5,525	民間保育所等施設整備事業 18,417 スクールバス運行事業 2,193
普通建設事業費合計		

○令和3年度『飯田市新型コロナウイルス感染症緊急対策事業』の概要について

令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業を整理しました。

【事業費総額】 41億4,555万円 (内訳: 経済対策事業 32億9,937万円 感染防止対策事業 9億618万円)

◆主な事業の事業費及び財源内訳(抜粋)
【経済対策事業】

事業名	決算額 (千円)	財源内訳			事業の目的及び概要	事業実績 (対象数、事業費、実施期間など)
		国庫支出金 (コロナ臨時交付金以外)	国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	その他		
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	1,520,438	1,520,438	0	0	●子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(国10/10) ●子育て世帯への臨時特別給付金給付額を給付し、地域消費を喚起するためプレミアム割引クーポンを発行する。 ●新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店等を支援し、地域消費を喚起するためプレミアム割引クーポンを発行する。 ●対象:住民等、対象施設:市内の事業者 ●飲食店対象:テイクアウト割引券 ●500円割引券を全市民に4枚配布 ●500円割引券を全市民に4枚配布	●対象数:令和3年9月30日時点で18歳未満の児童を養育する父母等で、その収入が児童手当未給付の所得制限未満である世帯8,488世帯(児童数:15,149人) ●支給額:子どもひとりあたり1万円 ●事業費:給付金額:514,900千円、事務費(人件費含む)5,538千円 ●実施期間:12月23日～3月31日
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	672,400	672,400	0	0	●住民税非課税世帯等に対して1世帯10万円の臨時特別給付金を給付し生活を支援	●支給対象世帯数 非課税世帯6,597世帯、家計急変世帯 27世帯 ●支給総額 662,400千円
【飯田市独自】 テイクアウト・地域内経済循環支援事業	244,710	0	239,529	0	●新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店等を支援し、地域消費を喚起するためプレミアム割引クーポンを発行する。 ●対象:住民等、対象施設:市内の事業者 ●飲食店対象:テイクアウト割引券 ●500円割引券を全市民に4枚配布 ●500円割引券を全市民に4枚配布	●クーポン券配布部数 99,557セット(597,342枚) ●利用期間 令和3年3月1日～令和3年4月30日 テイクアウト割引券 令和3年3月25日～令和3年6月30日 ささえあい割引券 令和3年3月25日～令和3年6月30日 ●利用券 市民全員 ●和食枚数 484,371枚(92.4%) ●換金総額 242,180千円 ●登録店舗数 1,039店舗(テイクアウト券:325店舗)(ささえあい券:714店舗)
【飯田市独自】 お買いもの商品券事業	139,660	0	31,860	107,800	●新型コロナウイルス感染症発生により、大きな影響を受けている市内事業者を支援するため、消費喚起を図るとともに、地域内経済循環の促進を促進する。 ●対象:飯田市見込み事業者 ●商品券配布に係る商工会議所への補助金	●商品券発行部数 100,000冊 ●使用期間 令和3年11月1日(月)～令和4年1月31日(月) ●販売合計冊数 98,957冊 1次販売 67,495冊、2次販売 31,462冊 ●換金枚数 682,804枚(98.8%) ●換金総額 341,459千円 ●加盟店舗数 1,036店舗
【飯田市独自】 子育て世帯への感染症特別支援事業	131,541	0	128,770	0	●子育て世帯の不安を軽減する。 ●対象:平成18年4月2日以前に生まれた児童で令和3年12月31日に飯田市内に住民登録のある子育て世帯を、社会全体で支援するとして、市内に住所を有する中学生以下の児童の養育者に対して、臨時的な特別支援を支給する。	●対象数:令和3年12月31日時点で、飯田市に住所を有する中学生以下の児童と同居する養育者7,454世帯(児童数:12,949人) ●支給額:子どもひとりあたり1万円 ●事業費:給付金額129,490千円、事務費(人件費除く)2,051千円 ●実施期間:2月1日～5月19日
【飯田市独自】 第6波対応事業者支援交付金	71,929	0	0	71,929	●飲食店に10万円を定額交付 ●第6波の大きな影響を受けたと想定される業種に対象を絞り、10万円を交付	●飲食店等事業継続支援金717件 交付決定額71,700千円
【飯田市独自】 信州飯田もった安心なお店補助金	18,585	0	18,356	0	●対面による商品の販売やサービスの提供を行う市内の事業者が取り組む感染対策に押し補助金を交付し、大規模感染リスクの低減を図る。 ●対象:市内に事業所を構える(信州の安心なお店)の加盟店 ●感染対策強化補助金の支給(消耗品や備品等)を購入及び設置した経費の一部)	●支給対象事業者数230件 ●支援資金額17,477千円
【飯田市独自】 飯田市ハス・タクシー感染症拡大防止支援交付事業	10,020	0	10,020	0	●不特定数の人が利用する公共交通での感染症拡大防止への取組を支援する。 ●対象:飯田市内に本店等を有する交通事業者、運送法第3条第1号の各項目に該当するものの交通事業者が行う感染防止対策 ●交通事業者のハス・タクシーの保有台数に応じた支援金の支給	●支給対象事業者数 9社 ●支援資金額 0,020千円 ●乗車定員11人以上以上のもの501台あたり10万円 74台7,400千円 ●乗車定員11人未満のもの1台あたり2万円 131台 2,620千円 ●実施期間 R3.11.15～R4.1.31

【感染症防止対策事業】

事業名	決算額 (千円)	財源内訳				事業の目的及び概要	事業実績 (対象数、事業費、実施期間など)
		国庫支出金 (コロナ臨時交付金以外)		一般財源			
		国庫支出金 (コロナ臨時交付金以外)	国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	県支出金	その他		
新型コロナウイルスワクチン接種事業	505,838	503,351	0	0	2,486	1	<ul style="list-style-type: none"> 接種体制 コールセンターの設置 4月～ 初回(1・2回目)接種 4月～ 追加(3回目)接種 12月～ 接種実績(3/28VRS入力値) 1回目接種 81,234人、2回目接種 80,730人、3回目接種 39,499人
【飯田市独自】 簡易検査キットを用いた感染予防対策事業	182,874	0	120,247	0	0	62,627	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症地域からのウイルスの持ち込みを防止し、水際対策及び感染拡大を防止する。 対象：希望者(飯田市内に住所を有する者又は飯田市内の事業所に勤務する者)で次のいずれかに該当する方 ・感染拡大地域との往來があった者(圏域外勤務者含む) ・冠婚葬祭等により、感染拡大地域から来飯する親戚等 ・燃費感などがあがるもの、診療所等での受診を減らしている方 ・近くに関係者が発生したもの、濃厚接触者と判断されず検査対象となつた者 簡易検査キットを配布し、地域内において積極的に検査を行う。
地域外来・検査センター運営事業	42,337	0	0	14,435	27,586	316	<ul style="list-style-type: none"> 検査実施により感染拡大や重症化の防止をする。 対象：飯田下伊那地域住民 ・飯田・下伊那地域のPCR検査会場として、地域外来・検査センターを運営。検査に要する自己負担分を圏域に居住するものについては市町村が負担
【飯田市独自】 観光まつり振興事業	26,060	0	0	0	0	26,060	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における飯田お祭りまつりのイベントが安心安全に開催できるように、実施主体が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に要する経費を支援
【飯田市独自】 信州の安心なお店向け抗原検査簡易キット配布事業	21,706	0	16,882	0	0	4,824	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染の早期発見により感染拡大を防止する。 対象：市内に事業所等を有する中小企業者等 簡易検査キットを配布
【飯田市独自】 観光まつり振興事業	18,264	0	0	0	0	18,264	<ul style="list-style-type: none"> 時又灯ろ流し、飯田まつり(りんごん) お祭り祭り開催にかかる補助金(新型コロナウイルス感染症対策をしながらの各種祭りの開催を補助)
【飯田市独自】 公民館Wi-Fi環境整備事業	14,712	0	14,712	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍においても学習活動や地域活動を中止することなく、工夫して取り組む市民を支援する。 市内公民館施設への施設 公民館施設の情報通信環境(公衆無線LAN)を整備し、新たな生活様式に対応した利便性を確保する。
【飯田市独自】 民間保育所等感染症拡大防止対策事業補助金	11,998	6,000	0	0	0	5,998	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所等の感染防止に係る対策経費を補助(保育対策総合支援事業費補助金)
【飯田市独自】 公立保育所感染症対策事業	10,860	3,280	4,300	0	0	3,280	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における感染症対策を徹底し、園児が安心安全に活動できるようにする。 対象：市内公立保育所 公立保育所における感染症対策等に必要な消耗品等の購入を支援
【飯田市独自】 新型コロナウイルス感染症感染防止啓発広告啓発事業	6,567	0	4,296	0	0	2,271	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における予防啓発 新聞、折込チラシ、各種情報誌、WEB広告掲載等